

第11回 理事会

日 時：平成31年 2月18日(月)14：00～18：00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、
清水常務理事、伊藤、稲垣、太田、大谷、小俣、
黒木、小松原、金、鈴木、高橋、中曾根、原、
和田 各理事
中嶋監事
(理事24名中17名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

欠席者：大沼、奥村、長田、北田、遠田、徳永、船山 各
理事
野村監事

議事内容：

1. 前回議事録の確認

・平成31年 1月15日開催の第10回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

・1名の正会員の入会者について承認した。
・2月12日時点で、正会員、学生会員、名誉会員の合計が1,945名であることを確認した。
・2月末で5名の正会員が退会予定であり、3月末では19名が退会予定である。今後次年度の会費請求に伴って新たな退会者が発生し、3月末時点では50名程度が退会となるものと想定される。ただし、例年に比べて特に多い訳ではない。

2) 2019年度予算案について

・事務局長から2019年度予算案が説明された。前回提出の予算案と大きな変更はない。予備費を加えると74万円の黒字予算である。一家に1枚ポスター作成費は予算超過となる可能性がある(3月中には確定)。細部の調整を進め3月理事会での再度審議する。

3) 旅費規程について

・常務理事から「謝金及び旅費規程案」の修正案が説明された。
・第5条については、文案を「交通費は、時間、距離等を勘案して経済的な交通機関、旅程によることとし、原則として実費を支給する。」に変更することを承認した。
・文頭の「学会が航空券、切符等を手配する場合を除き、」を削除することを承認した。

4) 試験研究・調査業務委託規程の改定

・常務理事から、「試験研究・調査業務委託規程」の改定案が説明された。規定内の「発明等」の定義が内容として適切ではないことによる。
・他学会の定義に準拠し変更することを承認した。

5) 個人情報取扱規程及びプライバシーポリシーについて

・常務理事から、前回理事会において指摘された「個人情報取扱規程及びプライバシーポリシー」の運用において必要となる書式類のうち、「個人データ取扱台帳」の変更案が示された。個人データの取扱を始める日付、データ廃棄の日付等の記載欄を加え時系列での確認ができるよう変更された。
・本部と支部で名簿のやり取りを行うことを考慮し、「個人データ取扱台帳」について、本部の発送台帳、受入台帳と支部の受入台帳、発送台帳の計4種を作成することとし、次回理事会において最終確認することとした。

6) 規則の改定(情報公開及び個人情報保護)について

① 個人情報取扱規程および規則の関連規定

・常務理事から、「個人情報取扱規程」の制定に伴い、規則の「第12章 情報公開及び個人情報の保護」で記載されている内容の一部に整合しない部分があるため、「個人情報取扱規程」を基本に規則の表記を改める案が説明された。
・現行の規則(情報公開)第98条において社員名簿、役員名簿、職員名簿、委員会委員名簿を公開としているが、司法書士にご意見を伺い対応を図ることとした。また、現行の規則(個人情報の保護)第99条において、条文の内容を「個人情報取扱規程」に定めるとして細部の文章を削除する案について、上記と同様に司法書士にご意見を伺うこととした。本件はその結果を持って再審議することとした。
・向山理事から、「個人情報取扱規程」及び「プライバシーポリシー」改定に伴い、入会申込書、投稿申込書等の記載文書について、上記と整合させるため細かいチェックが必要との意見が出された。総務委員会において次回以降の理事会で協議することとした。

② 応用地質学教育普及委員会運営規程

・常務理事から、応用地質学教育普及委員会から上程された「応用地質学教育普及委員会運営規程」の改定について説明があった。
・第2条の業務の内容について、JABEE及びジオスクーリングネットによる名称の変更により、2箇所を修正することについて承認した。

7) 出産休暇及び育児休暇取得者の会費減免について

・和田理事から、「育児休暇取得者の会費減免について」が説明された。出産休暇・育児休暇取得者に対して学会として一定の優遇措置を取る案である。
・趣旨に賛同し、具体的な運用内容について和田理事、総務委員会で協議することとした。運用内容に盛り

込む事項としては以下の通り。

- ・ 出産休暇及び育児休暇該当者は、無給期間が1か月以上～3か月未満、3か月以上～6か月未満、6か月以上～12か月未満のいずれに該当するかを学会に申告し、学会は3区分ごとに、翌年の会費減免措置をとることができる。
- ・ 学会誌の配付(送付)は減免に限らず継続する。
- ・ 国際会費は対象外とする。
- ・ 災害当事者、長期療養者、長期海外勤務者等に対する会費減免措置は今後の課題とし、次年度の協議事項とする。
- ・ 会費変更に関しては、規則での会費変更の改定を行うとともに定款に基づき総会での審議が必要であり、次回以降の理事会において具体的な内容を審議することとした。

8) 先端技術ワークショップについて

- ・ 常務理事から、研究企画委員会から上程の「先端技術ワークショップ」について説明された。最新の技術情報を会員にタイムリーに展開し、先端技術の応用地質分野での普及の一助とする取り組みである。第1回は「応用地質分野で使う、役立つ、活躍するドローン」をテーマとし、本年7月ないし8月の開催を目指している。
- ・ 以下の事項について確認及び了解されることを条件として本案について承認した。
- ・ 具体的な予算措置の呈示(講師謝礼の扱い)
- ・ 会員、非会員を問わず参加できるものとする
- ・ 応用地質学教育普及委員会との連携

9) トラブル等の再発防止に向けた仕組みについて

- ・ 常務理事から、「トラブル等の再発防止に向けた仕組みについて」が説明された。トラブルには軽微なものから重篤な事態まで様々なものが予想され、基本はケースバイケースの対応となるが、トラブルの発生から段階的にトラブルの認定、情報の報告・共有、切り分けを経て、応急・恒久対策から再発防止策までの学会として基本的な仕組みについてまとめた内容である。
- ・ トラブルの種類、認定方法、手順等種々について検討した内容であるが、以下を骨格とした簡易な内容とし、当事者(委員会、部会、支部)がある程度裁量の範囲で使えるような内容とする。
- ・ トラブルの内容によって対応を変えることは難しいため行わない。
- ・ 事案発生時には客観的な事実確認を中心とした早急な対応が不可欠であり、緊急連絡体制を定めさらに次工程までの時間を明記したものとする(スピード感)。

- ・ 対象を学会活動と個人とに分けて明記する。
- ・ 対応するための組織体(特別委員会等)は設置しない。

10) 将来構想委員会準備会について

- ・ 小松原理事から、将来構想委員会準備会の活動目的、内容及び今後のスケジュール案が説明された。
- ・ 10年程度先を見通した学会としての構想を呈示することとし、まずは基本的な資料(本会の会員動向等、他学会の状況等)を整理・分析することから始めることとなった。準備会で討議を重ね、次回理事会以降において具体的な活動内容と今後のスケジュールを示すこととした。

11) アクションプラン2019-2020について

- ・ 会長から、「アクションプラン2019-2020」が説明された。4つの柱(会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献、社会への貢献、学会基盤の強化)は変わらず、学会基盤の強化において、将来構想の策定、ダイバーシティの推進、関連学会との連携の強化、が追加された。
- ・ 以下の意見が出された。
 - ・ 「I-2研究発表会・シンポジウムの充実」で文言として「特に若手会員」を追加するのであれば、例えば高校生向けのセッションを設ける、若手のみが参加するセッションを設ける、若手の集会を企画する、ことを示してはどうか。
 - ・ 研究発表を固辞する若手が多いので事例紹介発表という場を設けてはどうか。
- ・ 本件については、次回理事会において再度審議することとし、文書データを各理事に配付するので、意見等があれば会長まで返信することとした。

12) 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会の第二期延長について

- ・ 常務理事から、研究企画委員会決議事案として、「火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会」の第二期の延長について説明があった。2021年9月開催の「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」の運営、まとめを行う必要がある、2022年5月までの3年間の延長の提案である。
- ・ 延長案について承認した。

13) 平成31年度支部交付金について

- ・ 常務理事から、平成31年度の支部交付金について説明があり、昨年と同額の総額200万円とすることを承認した。配分については3月末の会員数により協議する。

14) 「地盤工学のあり方～応用地質学と地盤工学の協働を考える」の研究委員会委員の就任要請について

- ・ 会長から、地盤工学会関東支部が設立する「地盤工

学のあり方～応用地質学と地盤工学の協働を考える」の研究委員会委員の就任要請について説明があった。

- ・設立主旨に賛同し、本学会から委員を出すことを承認し、土木地質研究部会及び災害地質研究部会から各2名の人選をお願いすることとした。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から平成31年度1月期の本部収支が説明された。
- ・1月末時点で、年度末予算に対して残高は290万円となっており、昨年同時期に比べて160万円程少ない。これは今年度の学会誌のページ数の増加に伴う印刷費の増分によるところが大きい。今後、学会誌のカラー印刷代の収入等があり、大口の支出予定はないことから単年度で赤字になることはないが、厳しい状況となっている。

2) 学会名を冠する対外活動

- ・担当理事から、応用地質学教育普及委員会が毎年実施している「入門講座」に関して、依頼状を発行した件について説明があった。今年は瑞浪の「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構」で実施予定である。

3) 平成30年度事業報告案、平成31年度事業計画案について

- ・常務理事から、平成30年度事業報告案、平成31年度事業計画案の準備状況が報告された。一部を除き委員会、研究部会、支部からほぼ提出が完了した。再度確認頂き、修正・追記があれば常務理事まで提出

する。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・土木学会構造工学委員会から「第7回落石防護に関する学術的な国際ワークショップ」の共催依頼があり、総務委員会で内容を確認し承認したことが報告された。
- ・地盤工学会関東支部の「自然災害に関する安全性指標の開発とその利活用に関する研究委員会」からアンケート要請があることが報告された。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

- ・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。

1) 総務委員会

- ・2月12日開催の総務委員会の議事内容が提出された。

2) 編集委員会

- ・1月10日開催の編集委員会の議事内容が提出された。

3) 応用地質学教育普及委員会

- ・担当理事から、2月8日開催の応用地質学教育普及委員会の議事内容が説明された。

CPD登録に関して学会内での対応が統一されていないため、次回以降の理事会で運用案を提出する予定である。

4) 災害地質研究部会

- ・担当理事から、災害調査団関連の活動状況が報告された。

5) 北海道支部

- ・活動実績、活動予定が提出された。